Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		△ 1,319,899,499
固定資産の売却による収入		1,015,618,872
貸付金の回収による収入		940,043,119
定期預金の預入による支出		△ 450,000,000,000
定期預金の払戻による収入		548,500,000,000
譲渡性預金の取得による支出		△ 328,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入		252,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,135,762,492
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 99,037,401
不要財産に係る国庫納付等による支出		△ 1,166,291,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,265,328,965
Ⅳ　資金に係る換算差額		△ 393,148,813
Ⅴ　資金増加額		34,096,370,819
Ⅵ　資金期首残高		17,919,899,271
Ⅶ　資金期末残高		52,016,270,090

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		24,750,151,069
当期総利益	24,750,151,069	
Ⅱ　積立金振替額		1,945,613,317
前中期目標期間繰越積立金	1,945,613,317	
Ⅲ　利益処分額		
積立金		26,695,764,386

行政サービス実施コスト計算書
（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	227,175,975,640		
一般管理費	8,837,394,320		
財務費用	468,071,376		
雑損	21,756,874		
固定資産除却損	16,120,004		
固定資産売却損	2,368,922		
国庫納付金	2,411,625		
減損損失	14,542,097	236,538,640,858	
⑵　（控除）自己収入等			
受託収入	△ 870,141,065		
開発投融資収入	△ 56,651,512		
入植地事業収入	△ 3,484,122		
移住投融資収入	△ 46,923,004		
寄附金収益	△ 8,444,867		
貸倒引当金戻入	△ 128,819,627		
財務収益	△ 49,719,589		
雑益	△ 2,327,048,833		
固定資産売却益	△ 13,190,268	△ 3,504,422,887	
業務費用合計			233,034,217,971
Ⅱ　損益外減価償却相当額			1,569,837,580
Ⅲ　損益外減損損失相当額			3,369,006,861
Ⅳ　損益外利息費用相当額			1,435,266
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			△ 316,647,755
Ⅵ　引当外賞与見積額			29,574,069
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			836,975,631
Ⅷ　機会費用			
政府出資等の機会費用			612,812,691
Ⅸ　（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 2,411,625
Ⅹ　行政サービス実施コスト			239,134,800,689

重要な会計方針

1　運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	１～50年
構築物	１～42年
機械装置	１～20年
車両運搬具	１～６年
工具器具備品	１～18年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

3　賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第88に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。